

ポルトガル月報

2015年12月号

(本報は報道等の公開情報を当館が取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政・外交】★社会党新政権の政府プログラム承認／★アイルランド大統領、ポルトガルを公式訪問

【経済】★フィンシャル国際銀行(BANIF)の売却

【社会・その他】★難民の受入れ

内政・外交

★社会党新政権の政府プログラム承認

12月3日、社会党新政権の政府プログラムが国会審議の末承認され、アントニオ・コスタ首相は、「経済成長」「雇用改善」「格差是正」の3本柱の実現を目指すとして演説した。合わせて「公的教育」「公的医療サービス(SNS)」「社会保障サービスの持続性」を重視すると述べた。

経済政策については、減税及び社会保障の拡充を通じた低所得者に対する生活支援の強化が柱で、短中期的には国内消費の拡大を通じた経済成長及び税収増に期待し、主に高所得者に対する課税を一部強めることで財源を確保する方針が示された。具体的施策として、最低給与の引上げ、公務員給与カット措置の段階的撤廃(2016年内に4回に分けて実施)、高額遺産相続に対する課税強化等が盛り込まれた。

●大統領選挙の動向

12月11日付当地ディアリオ・デ・ノティシア紙は、カトリカ大学が12月5～6日に実施した大統領選の世論調査結果を発表し、62%の支持率を得たマルセロ・レベロ・デ・ソウザ元社会民主党党首の第1回投票(1月24日)での当選が濃厚と報じた。

ソウザ氏は、同日付エスプレッソ紙が掲載したインタビュー記事内で、「大統領となる者は中立の立場を厳格に守らなければならない。社会党政権の安定性に関し、政治的危機を避けるために全てのことを講じる

つもり」等と述べた。

大統領選の選挙期間は1月10～22日で、投票日は同月24日。12月24日の締め切りまでに届け出を行った候補者は10名(今後、憲法裁判所で届け出書類等の審査が行われ、最終的に候補者として認められることになる)。新大統領の就任式は3月9日の予定。

●カヴァコ大統領、米銃乱射事件に哀悼の意

12月2日に米国カリフォルニア州サンバーナーディーノで発生した銃乱射事件を受け、ポルトガル大統領府は4日、オバマ大統領宛てに送付したカヴァコ・シルヴァ大統領のメッセージを公式HPに掲載した。

カヴァコ大統領は文中で、深い哀悼と連帯の意を表した上で、「このような野蛮な暴力行為により人命が失われることは容認できず、強く非難する」等と述べた。

●カブリタ首相補佐相、亜国大統領の就任式に出席

12月10日、エドゥアルド・カブリタ首相補佐相はアルゼンチンで開かれたマウリシオ・マクリ新大統領の就任式にポルトガル代表として出席した。

同相は、両国友好関係の強化を最優先に掲げた上で、カヴァコ・シルヴァ大統領及びアントニオ・コスタ首相の書状をそれぞれマクリ新大統領に届けた。

9日にはそれまでブエノスアイレス市長を務めたマクリ氏の後任となるオラシオ・ラレッタ新市長の就任式に出席した他、同市のポルトガル大使公邸で開かれた現地ポルトガル人コミュニティとの交流会に参加



した。
【写真】カブリタ首相補佐相

★アイルランド大統領、ポルトガルを公式訪問

12月9～12日、ヒギンズ・アイルランド大統領が国賓としてポルトガル(リスボン市及びポルト市)を訪問し、カヴァコ・シルヴァ大統領を表敬した他、アントニオ・コスタ首相と会談した。アイルランド大統領の当国訪問は2002年以来13年ぶり。

カヴァコ大統領主催の晩餐会で、同大統領は両国の友好関係が何世紀にも亘る旨を踏まえた上で、「両国関係の中核を為すのが、EU建設という共通課題である。両国は欧州経済危機の影響を強く受け、経済的・財政的に厳しい状況に立たされてきたが、共に回復の方向へ向かっている」等とスピーチした。

ヒギンズ大統領は、「両国は同日に国際連合に加盟し、現在もグローバルな政治的・経済的課題に対応す



べく日々尽力している」等と述べた。
【写真】ヒギンズ大統領(左)とカヴァコ大統領の握手

経済

●ポ中銀、GDP成長率見通しを引き下げ

12月9日、ポルトガル中央銀行は経済調書を発表し、2015年のGDP成長率を従来予測(7月)の1.7%から1.6%に引き下げた。2016年、2017年の同成長率予測もそれぞれ0.2%引き下げて1.7%、1.8%とした。

中銀はEUの規定に基づき公的財政を均衡させることが望まれるとコメントした。

●2015年度財政目標は達成困難

12月10日、マリオ・センテール財務相は、閣議後に開かれた記者会見で、2015年度対GDP比財

政赤字目標2.7%の達成は困難であり、(EUが上限に定める)同3%未満を維持するには、追加の支出抑制策が必要と説明した。

一方、これまで政権を握っていた社会民主党及び民衆党議員は、「厳格な(財政)運営」を年内まで続けられ、同3%未満は達成できる等と牽制した。

★フンシャル国際銀行(BANIF)の売却

12月20日、ポルトガル中央銀行は、2013年に公的資金を投じて救済・国営化したフンシャル国際銀行(BANIF)について、健全資産と不良資産に分割し、健全資産をサンタンデル・トッタ銀行に1.5億ユーロで売却することで合意したと発表した。また、ポルトガル政府、欧州委員会及びサンタンデル・トッタ銀行は、「将来の偶発的要因」に備えるため、BANIFに計22.55億ユーロの公的資金を投じることで合意した。

この売却に関して、20日夜、アントニオ・コスタ首相は、納税者に対して高い負担を強いるものではあるが、現在可能な解決策の中で最も国益を守るものであり、約束したように、ポルトガル国外でBANIFに信用を寄せているポルトガル人移住者を含め、全ての預金を保護することが可能となる。これは雇用の保護に加え、特にマデイラ自治州内の経済及び金融システムの安定性を守ることも考慮していると述べた。

なお、23日、この売却に伴い投入される追加公的資金22.55億ユーロの支出にかかる2015年補正予算案が国会で審議され、共産党、左翼連合、緑の党及び民衆党が反対に回ったものの、社会民主党のほとんどが棄権したことから、社会党及びマデイラ選出の社会民主党議員3名の賛成により、右補正予算案は可決された。

●最低給与を引き上げ、2016年から530ユーロ

12月21日、ヴィエイラ・ダ・シルヴァ労働・連帯・社会保健相は公約通り、1月1日から最低給与を505ユーロから530ユーロに引き上げると発表した。

最低給与引き上げを巡り、政府は同日まで労使団体代表者をつくる社会協約審議会の会合を複数回重ねた

ものの、全体的な合意形成には至らなかった。

社会党政権は2019年までに、最低給与を段階的に600ユーロに引き上げる計画を立てている。

社会・その他

★難民の受入れ

ポルトガルは、今後2年間で計16万人の難民をEU各国で受入れ分担する計画に関し、約4,500人の受入れを予定している。

この内、第1陣となるエリトリア、イラク、スーダン、シリア、チュニジア出身の難民6家族24人が12月17日、リスボン空港に到着し、ウルバノ・デ・ソウザ内務大臣等の政府閣僚の出迎えを受けた後、リスボン、シントラ(カセン)、トーレス・ヴェドラス、マリーニャ・グランデ、ペナフィエル(ポルト)、ヴィニャイス(ブラガンサ)の6都市にそれぞれ移り住んだ。

今後、ポルトガル語の取得や自立に向けた職業訓練、教育、医療支援等が行われる。

●職業専門高校の卒業生の給与

ポルトガルにおける高校普通科の卒業生と職業訓練科の卒業生の賃金を比較すると、就職直後は普通科卒業生よりも職業訓練科卒業生の方が2%高く、5年経過しても0.68%高い。

しかし、10年経過すると逆に0.61%低くなり、15年では2%低くなっている。これは、英国やドイツ等でも見られる傾向で、最初はそれぞれ5%、10%多いが、6年経過すると逆転するという。

ポルトガルで1974年1月から1990年12月に出生し、高校を卒業した労働者633,459人の内、86.63%が普通科、13.37%が職業訓練科の出身だった。2年前の調査では、高校に通学する生徒の42%が職業科に在籍していた。

●リスボンの物価

スイスのUBS銀行が世界71ヶ国における122の製品やサービスの価格、15の職業従事者の所得に関する調査を実施したところ、リスボンでは、「iPhone6(16GB)」を購入するのに平均で11日間

(89時間)働く必要があることが分かった。また、「ビッグマック」を買うには21分、パン1Kgは16分、お米1Kgは8分の労働が必要であることが分かった。

世界の平均は、iPhone6(16GB)が119時間(約15日)、ビッグマックが27分、パン1Kgが19分、お米1Kgが18分となっている。

●ポルトガルの宿泊費

世界最大のホテル料金比較サイト「Trivago」によると、ポルトガル国内のホテルの宿泊費は1泊当たり平均100ユーロで、前年と比較して10%程度増加しているものの、ヨーロッパの他都市と比較すると安いことが分かった。

リスボンを含めて、パリ、ローマ、バルセロナ等の15都市の平均は1泊142ユーロで、リスボンは同113ユーロ(前年104ユーロ)だった。15都市の中ではロンドンが最も高く、236ユーロとなった。

●リスボン市内の落書き清掃費用

ポルトガルでは都市部を中心にグラフィティ(落書き)が問題となっている。リスボン市役所では、これらの落書きの清掃に年間約100万ユーロを費やしている。

ポルトガル鉄道(CP)では同30万ユーロ、リスボンの地下鉄及びバスの運営会社ではケーブルカーの清掃費用に同20万ユーロかかっているという。

●ポルトガルのビジネススクールの評価

英国紙フィナンシャル・タイムズ紙が毎年公表している世界ビジネススクールランキングで、ポルトガルのリスボンカトリック大学、リスボン新大学、ポルト大学のビジネススクールが、ヨーロッパ圏内の85校のMBAコースの中で、それぞれ25位、28位、62位にランクインした。

(了)